

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第107期（決算日：2018年8月22日）  
 第108期（決算日：2018年9月25日）  
 第109期（決算日：2018年10月22日）  
 第110期（決算日：2018年11月22日）  
 第111期（決算日：2018年12月25日）  
 第112期（決算日：2019年1月22日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月22日に第112期の決算を行いましたので、法令に基づいて第107期～第112期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	騰 落 中 率				
	円					%	%	百万円
83期(2016年8月22日)	8,800	60		△3.6	16,286	97.5	—	2,982
84期(2016年9月23日)	8,754	60		0.2	16,325	97.8	—	2,924
85期(2016年10月24日)	8,807	60		1.3	16,461	96.9	—	2,934
86期(2016年11月22日)	8,808	60		0.7	16,675	95.0	—	2,910
87期(2016年12月22日)	9,271	60		5.9	17,638	95.8	—	3,016
88期(2017年1月23日)	9,049	60		△1.7	17,352	97.3	—	2,924
89期(2017年2月22日)	9,051	60		0.7	17,484	97.4	—	2,906
90期(2017年3月22日)	8,990	60		△0.0	17,416	97.4	—	2,871
91期(2017年4月24日)	8,879	60		△0.6	17,328	95.3	—	2,834
92期(2017年5月22日)	9,039	60		2.5	17,723	96.3	—	2,868
93期(2017年6月22日)	9,050	60		0.8	17,888	97.1	—	2,862
94期(2017年7月24日)	9,015	60		0.3	17,959	98.1	—	2,831
95期(2017年8月22日)	8,818	60		△1.5	17,653	97.8	—	2,790
96期(2017年9月22日)	9,125	60		4.2	18,418	98.1	—	2,894
97期(2017年10月23日)	9,119	60		0.6	18,562	97.8	—	2,801
98期(2017年11月22日)	9,011	60		△0.5	18,480	97.7	—	2,784
99期(2017年12月22日)	9,151	60		2.2	18,879	98.0	—	2,821
100期(2018年1月22日)	9,050	60		△0.4	18,763	97.0	—	2,759
101期(2018年2月22日)	8,594	60		△4.4	17,876	96.3	—	2,614
102期(2018年3月22日)	8,416	60		△1.4	17,650	97.1	—	2,512
103期(2018年4月23日)	8,474	60		1.4	17,979	97.6	—	2,533
104期(2018年5月22日)	8,353	60		△0.7	18,011	97.0	—	2,497
105期(2018年6月22日)	8,149	60		△1.7	17,700	96.3	—	2,427
106期(2018年7月23日)	8,069	60		△0.2	17,712	96.2	—	2,388
107期(2018年8月22日)	7,940	60		△0.9	17,684	97.3	—	2,341
108期(2018年9月25日)	7,938	60		0.7	17,837	97.3	—	2,311
109期(2018年10月22日)	7,736	60		△1.8	17,540	96.6	—	2,252
110期(2018年11月22日)	7,906	60		3.0	18,112	95.9	—	2,290
111期(2018年12月25日)	7,791	60		△0.7	17,986	95.7	—	2,221
112期(2019年1月22日)	7,792	40		0.5	18,125	95.8	—	2,228

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第107期	(期 首) 2018年7月23日	8,069	—	17,712	—	96.2	—
	7 月 末	8,072	0.0	17,754	0.2	96.3	—
	(期 末) 2018年8月22日	8,000	△0.9	17,684	△0.2	97.3	—
第108期	(期 首) 2018年8月22日	7,940	—	17,684	—	97.3	—
	8 月 末	7,981	0.5	17,765	0.5	97.2	—
	(期 末) 2018年9月25日	7,998	0.7	17,837	0.9	97.3	—
第109期	(期 首) 2018年9月25日	7,938	—	17,837	—	97.3	—
	9 月 末	7,990	0.7	17,966	0.7	97.0	—
	(期 末) 2018年10月22日	7,796	△1.8	17,540	△1.7	96.6	—
第110期	(期 首) 2018年10月22日	7,736	—	17,540	—	96.6	—
	10 月 末	7,764	0.4	17,622	0.5	96.9	—
	(期 末) 2018年11月22日	7,966	3.0	18,112	3.3	95.9	—
第111期	(期 首) 2018年11月22日	7,906	—	18,112	—	95.9	—
	11 月 末	8,022	1.5	18,373	1.4	96.8	—
	(期 末) 2018年12月25日	7,851	△0.7	17,986	△0.7	95.7	—
第112期	(期 首) 2018年12月25日	7,791	—	17,986	—	95.7	—
	12 月 末	7,900	1.4	18,225	1.3	95.4	—
	(期 末) 2019年1月22日	7,832	0.5	18,125	0.8	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

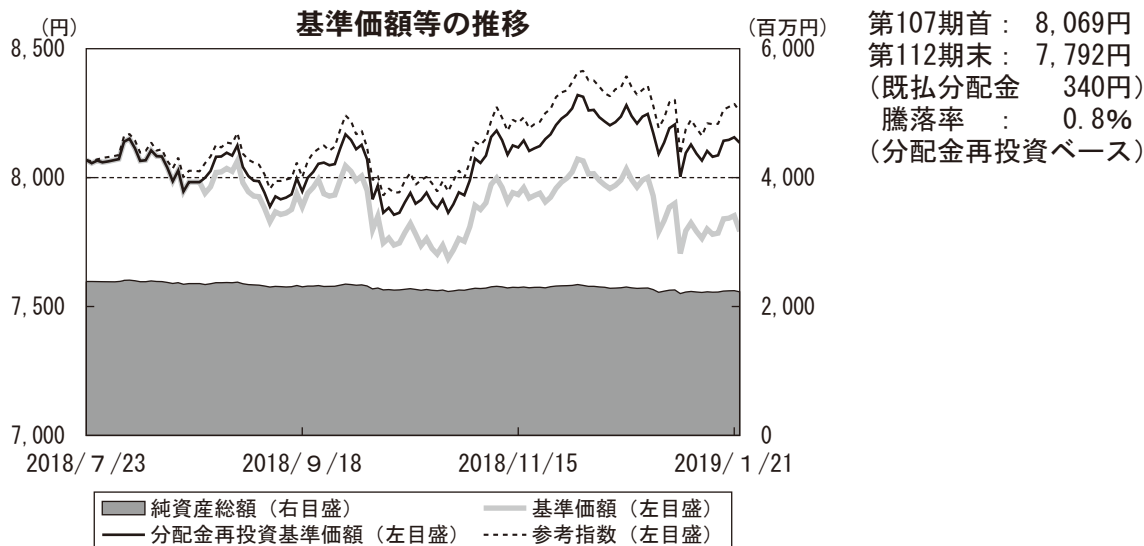
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第107期～第112期：2018/7/24～2019/1/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	インド国債などの利回り低下やタイバーツが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インドルピーやマレーシアリングギットなどが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第107期～第112期：2018/7/24～2019/1/22）

## ◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。原油価格の高止まりと自国通貨安によるインフレ率の上昇や堅調な国内景気などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、通貨安に対応して2018年8月～11月に3回で合計0.75%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していたことから8月～11月に3回で合計1.25%の利上げを行い、金利は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、円高や米ドル高の影響などから、対円で下落しました。
- ・タイでは、貿易収支の黒字が継続し景気が回復するなか、中央銀行が2018年12月に利上げを行ったことなどから、タイバーツは対円で上昇しました。インドでは、8月に中央銀行が利上げを行ったものの、原油価格の高止まりが貿易赤字要因になるとの懸念などから、インドルピーは下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## &lt;アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）&gt;

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

## &lt;アジア・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインドやインドネシア、経常黒字国で対外収支が安定しているタイなどの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自

国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、経常黒字の続くタイバーツなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、インドルピーやマレーシアリングgitなどの通貨が対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄の価格が上昇したことや利息収入を得られたことがプラスに寄与し、当作成期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年7月23日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	1.8	3.7%	3.0%	2.0%
香港	2.8	1.9%	2.3%	0.6%
韓国	6.9	2.9%	2.3%	10.6%
台湾	1.6	0.5%	1.4%	7.7%
インドネシア	6.9	7.8%	7.6%	13.7%
マレーシア	7.5	4.3%	4.2%	12.1%
フィリピン	9.2	5.9%	5.7%	6.6%
シンガポール	7.7	2.4%	2.8%	8.9%
タイ	4.2	2.0%	2.3%	17.1%
インド	5.0	8.1%	8.2%	17.2%
計／平均	5.6	4.3%	4.4%	96.5%



作成期末（2019年1月22日）

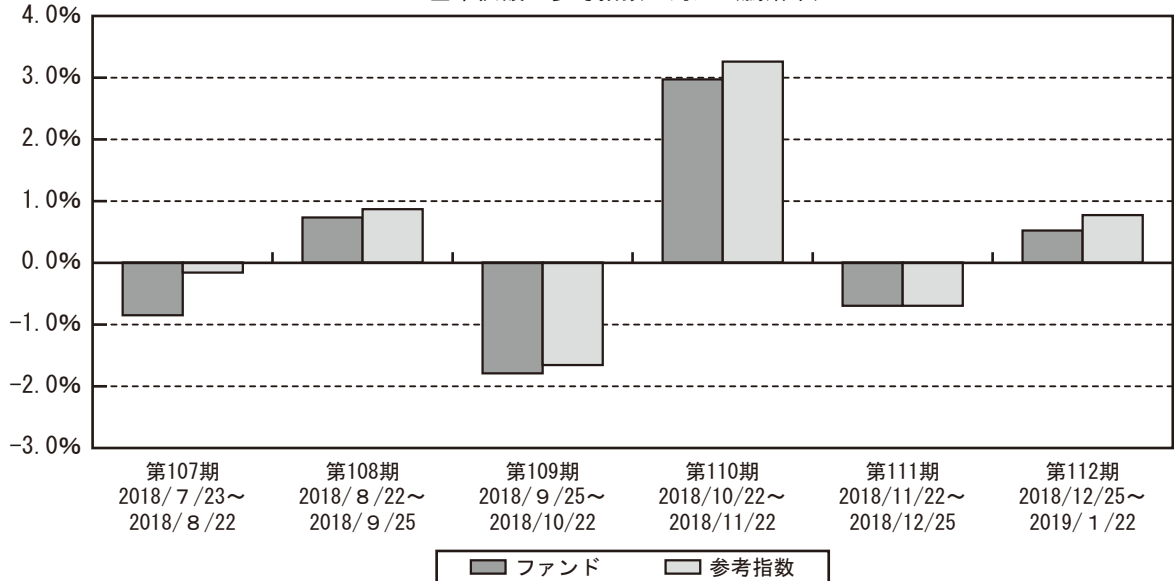
国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	1.3	3.1%	2.9%	2.2%
香港	2.3	1.8%	2.3%	0.6%
韓国	6.8	2.0%	1.9%	8.7%
台湾	1.1	0.5%	1.4%	8.1%
インドネシア	6.9	7.7%	7.3%	15.5%
マレーシア	9.3	4.3%	4.4%	7.3%
フィリピン	8.4	5.6%	5.4%	12.4%
シンガポール	8.8	2.3%	2.8%	8.1%
タイ	5.4	2.7%	2.3%	18.9%
インド	5.4	7.7%	8.1%	14.4%
計／平均	6.0	4.3%	4.3%	96.1%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。この場合、平均デュレーションは債券先物も含めて計算しています。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・平均終利（最終利回り）とは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・平均直利（直接利回り）とは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について（第107期～第112期：2018/7/24～2019/1/22）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2018年7月24日～ 2018年8月22日	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日
当期分配金	60	60	60	60	60	40
（対基準価額比率）	0.750%	0.750%	0.770%	0.753%	0.764%	0.511%
当期の収益	14	26	12	26	15	17
当期の収益以外	45	34	47	34	45	22
翌期繰越分配対象額	769	736	688	655	610	588

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

### <アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、米ドル高による通貨安や原油価格の高止まりによるインフレ率の上昇などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行ったことや原油価格が下落してきたことなどからインフレ率の上昇ペースは鈍化傾向にあり、債券市場は堅調に推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げ見通しが低下してきたことやインフレ率の上昇ペースが鈍化していることなどから、良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は安定的に推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド、インドネシア、経常黒字国で対外収支が安定しているタイなどの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピアと経常黒字の続くタイバーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月22日)

項 目	第107期～第112期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.465)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.124	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6 )	(0.082)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 3 )	(0.040)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	74	0.936	
作成期中の平均基準価額は、7,925円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第107期～第112期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 29,754	千円 52,394	千口 141,848	千円 248,626

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年1月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;アジア・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

区 分	第107期～第112期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	772	5	0.6	976	11	1.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第106期末	第112期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,359,753	千口 1,247,659	千円 2,221,956

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項 目	第112期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 2,221,956	% 99.0
コール・ローン等、その他	22,025	1.0
投資信託財産総額	2,243,981	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,196,311千円）の投資信託財産総額（2,223,566千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.69円	1 香港ドル=13.98円	1 シンガポールドル=80.73円	1 マレーシアリングギット=26.63円
1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.08円	100 インドネシアルピア=0.77円	100 韓国ウォン=9.72円
1 ニュー台湾ドル=3.55円	1 インドルピー=1.55円	1 オフショア元=16.12円	

## ○特定資産の価格等の調査

（2018年7月24日～2019年1月22日）

## &lt;アジア・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	14

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2018年8月22日現在	2018年9月25日現在	2018年10月22日現在	2018年11月22日現在	2018年12月25日現在	2019年1月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,366,328,611	2,341,059,871	2,275,431,212	2,313,361,946	2,249,194,620	2,243,981,105
コール・ローン等	27,388,005	28,904,393	26,324,542	27,967,101	25,478,803	20,437,019
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細)	2,334,356,584	2,304,719,381	2,245,890,235	2,283,585,100	2,214,517,533	2,221,956,805
未収入金	4,584,022	7,436,097	3,216,435	1,809,745	9,198,284	1,587,281
(B) 負債	24,963,648	29,411,170	22,797,976	22,928,307	27,946,959	15,320,750
未払収益分配金	17,692,733	17,473,672	17,470,228	17,383,014	17,106,067	11,440,908
未払解約金	4,091,441	8,404,830	2,566,869	2,400,416	7,463,120	1,093,433
未払信託報酬	3,170,982	3,523,232	2,753,500	3,136,476	3,368,753	2,778,971
未払利息	48	51	46	49	45	36
その他未払費用	8,444	9,385	7,333	8,352	8,974	7,402
(C) 純資産総額(A-B)	2,341,364,963	2,311,648,701	2,252,633,236	2,290,433,639	2,221,247,661	2,228,660,355
元本	2,948,788,997	2,912,278,817	2,911,704,696	2,897,169,150	2,851,011,181	2,860,227,123
次期繰越損益金	△ 607,424,034	△ 600,630,116	△ 659,071,460	△ 606,735,511	△ 629,763,520	△ 631,566,768
(D) 受益権総口数	2,948,788,997口	2,912,278,817口	2,911,704,696口	2,897,169,150口	2,851,011,181口	2,860,227,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,940円	7,938円	7,736円	7,906円	7,791円	7,792円

## ○損益の状況

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2018年7月24日～ 2018年8月22日	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 504	△ 560	△ 475	△ 484	△ 694	△ 414
支払利息	△ 504	△ 560	△ 475	△ 484	△ 694	△ 414
(B) 有価証券売買損益	△ 17,099,432	20,221,841	△ 38,276,609	69,316,489	△ 12,288,807	14,397,870
売買益	63,687	20,834,791	194,036	69,906,111	597,063	14,770,033
売買損	△ 17,163,119	△ 612,950	△ 38,470,645	△ 589,622	△ 12,885,870	△ 372,163
(C) 信託報酬等	△ 3,179,426	△ 3,532,617	△ 2,760,833	△ 3,144,828	△ 3,377,727	△ 2,786,373
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 20,279,362	16,688,664	△ 41,037,917	66,171,177	△ 15,667,228	11,611,083
(E) 前期繰越損益金	△ 440,842,314	△ 457,020,076	△ 444,532,247	△ 483,300,406	△ 413,619,166	△ 432,045,572
(F) 追加信託差損益金	△ 128,609,625	△ 142,825,032	△ 156,031,068	△ 172,223,268	△ 183,371,059	△ 199,691,465
(配当等相当額)	( 240,067,450)	( 224,010,036)	( 214,095,429)	( 199,433,484)	( 186,595,688)	( 174,358,286)
(売買損益相当額)	(△ 368,677,075)	(△ 366,835,068)	(△ 370,126,497)	(△ 371,656,752)	(△ 369,966,747)	(△ 374,049,751)
(G) 計 (D+E+F)	△ 589,731,301	△ 583,156,444	△ 641,601,232	△ 589,352,497	△ 612,657,453	△ 620,125,860
(H) 収益分配金	△ 17,692,733	△ 17,473,672	△ 17,470,228	△ 17,383,014	△ 17,106,067	△ 11,440,908
次期繰越損益金 (G+H)	△ 607,424,034	△ 600,630,116	△ 659,071,460	△ 606,735,511	△ 629,763,520	△ 631,566,768
追加信託差損益金	△ 141,879,175	△ 152,726,780	△ 169,716,080	△ 182,073,643	△ 196,200,610	△ 205,983,965
(配当等相当額)	( 226,817,175)	( 214,135,643)	( 200,433,352)	( 189,614,783)	( 173,795,029)	( 168,091,312)
(売買損益相当額)	(△ 368,696,350)	(△ 366,862,423)	(△ 370,149,432)	(△ 371,688,426)	(△ 369,995,639)	(△ 374,075,277)
分配準備積立金	179,300	263,055	102,821	182,365	215,111	195,100
繰越損益金	△ 465,724,159	△ 448,166,391	△ 489,458,201	△ 424,844,233	△ 433,778,021	△ 425,777,903

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 2,960,630,295円  
 作成期中追加設定元本額 124,817,531円  
 作成期中一部解約元本額 225,220,703円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7792円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は631,566,768円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年7月24日～ 2018年8月22日	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日
費用控除後の配当等収益額	4,315,253円	7,601,649円	3,593,460円	7,603,599円	4,305,467円	5,121,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	240,086,725円	224,037,391円	214,118,364円	199,465,158円	186,624,580円	174,383,812円
分配準備積立金額	287,230円	233,330円	294,577円	111,405円	186,160円	222,482円
当ファンドの分配対象収益額	244,689,208円	231,872,370円	218,006,401円	207,180,162円	191,116,207円	179,727,320円
1万口当たり収益分配対象額	829円	796円	748円	715円	670円	628円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	40円
収益分配金金額	17,692,733円	17,473,672円	17,470,228円	17,383,014円	17,106,067円	11,440,908円

## ○分配金のお知らせ

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

### 《第19期》決算日2019年1月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年1月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月22日に第19期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2017年1月23日)	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	2,943
16期(2017年7月24日)	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	2,822
17期(2018年1月22日)	18,674	5.3	18,763	4.5	97.3	—	2,751
18期(2018年7月23日)	17,515	△6.2	17,712	△5.6	96.5	—	2,381
19期(2019年1月22日)	17,809	1.7	18,125	2.3	96.1	—	2,221

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年 7月23日	円	%		%	%	%	%
	17,515	—	17,712	—	96.5	—	—
7 月 末	17,528	0.1	17,754	0.2	96.6	—	—
8 月 末	17,486	△0.2	17,765	0.3	97.5	—	—
9 月 末	17,663	0.8	17,966	1.4	97.3	—	—
10 月 末	17,323	△1.1	17,622	△0.5	97.2	—	—
11 月 末	18,061	3.1	18,373	3.7	97.1	—	—
12 月 末	17,944	2.4	18,225	2.9	95.7	—	—
(期 末) 2019年 1月22日	17,809	1.7	18,125	2.3	96.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

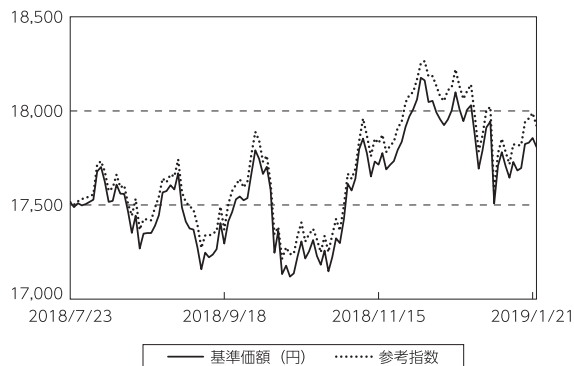
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。原油価格の高止まりと自国通貨安によるインフレ率の上昇や堅調な国内景気などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、通貨安に対応して2018年8月～11月に3回で合計0.75%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していたことから8月～11月に3回で合計1.25%の利上げを行い、金利は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、円高や米ドル高の影響などから、対円で下落しました。
- ・タイでは、貿易収支の黒字が継続し景気が回復するなか、中央銀行が2018年12月に利上げを行ったことなどから、タイバーツは対円で上昇しました。インドでは、8月に中央銀行が利上げを行ったものの、原油価格の高止まりが貿易赤字要因になるとの懸念などから、インドルピーは下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインドやインドネシア、経常黒字国で対外収支が安定しているタイなどの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、経常黒字の続くタイバーツなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、インドルピーやマレーシアリングギットなどの通貨が対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄の価格が上昇したことや利息収入を得られたことがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、米ドル高による通貨安や原油価格の高止まりによるインフレ率の上昇などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行ったことや原油価格が下落してきたことなどからインフレ率の上昇ペースは鈍化傾向にあり、債券市場は堅調に推移するとみえています。
- ・米国で政策金利の引き上げ見通しが低下してきたことやインフレ率の上昇ペースが鈍化していることなどから、良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は安定的に推移するとみえます。

## ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド、インドネシア、経常黒字国で対外収支が安定しているタイなどの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピアと経常黒字の続くタイバーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 21	% 0.122	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(14)	(0.082)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	( 7 )	(0.040)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.122	
期中の平均基準価額は、17,594円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年1月22日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 563	千アメリカドル —
		特殊債券	—	186
		社債券	576	385
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,253	千シンガポールドル 1,673
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 1,022	千マレーシアリンギット 5,622
	タイ	国債証券	千タイバーツ 21,549	千タイバーツ 21,824
国	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 38,433	千フィリピンペソ 13,715
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 5,068,600	千インドネシアルピア 9,925,800
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 49,625

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 469

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 5	% 0.6		百万円 11	% 1.1	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,200	千アメリカドル 1,167	千円 128,044	% 5.8	% —	% 5.8	% —	% —
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,012	14,158	0.6	—	—	0.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,238	180,749	8.1	—	8.1	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 6,000	千マレーシアリンギット 6,064	161,500	7.3	—	7.3	—	—
タイ	千タイバーツ 119,000	千タイバーツ 121,605	419,538	18.9	—	15.8	3.1	—
フィリピン	千フィリピンペソ 101,000	千フィリピンペソ 101,776	211,695	9.5	—	8.6	0.9	—
インドネシア	千インドネシアルピア 41,000,000	千インドネシアルピア 36,377,071	280,103	12.6	—	10.9	1.7	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,984,191	192,863	8.7	—	8.7	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,510	179,312	8.1	—	—	—	8.1
インド	千インドルピー 200,000	千インドルピー 206,034	319,353	14.4	—	7.2	7.2	—
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,990	48,204	2.2	—	—	—	2.2
合 計	—	—	2,135,525	96.1	—	72.3	13.6	10.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	末 期 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券 3 PHILIPPINE 280201	3.0	600	572	62,819	2028/2/1
	社債券 4.125 PERUSAHAAN 270515	4.125	200	188	20,662	2027/5/15
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	200	201	22,065	2024/5/16
	5.45 PERUSAHAAN 280521	5.45	200	205	22,497	2028/5/21
小	計				128,044	
香港			千香港ドル	千香港ドル		
	国債証券 2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,012	14,158	2021/6/21
小	計				14,158	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.375 SINGAPOGOV 250601	2.375	400	405	32,760	2025/6/1
	2.875 SINGAPOGOV 290701	2.875	300	317	25,599	2029/7/1
	2.875 SINGAPOGOV 300901	2.875	600	632	51,029	2030/9/1
	3.375 SINGAPOGOV 330901	3.375	400	444	35,888	2033/9/1
	3.5 SINGAPOGOV 270301	3.5	400	439	35,472	2027/3/1
小	計				180,749	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 4.232 MALAYSIA GOVT 310630	4.232	3,000	2,975	79,228	2031/6/30
	4.392 MALAYSIA GOV 260415	4.392	1,000	1,024	27,288	2026/4/15
	4.498 MALAYSIA GOV 300415	4.498	1,000	1,022	27,239	2030/4/15
	4.893 MALAYSIA GOV 380608	4.893	1,000	1,041	27,743	2038/6/8
小	計				161,500	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券 1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	64,292	221,807	2028/3/12
	3.65 THAILAND 211217	3.65	19,000	19,988	68,960	2021/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	21,968	75,790	2032/6/25
	3.85 THAILAND 251212	3.85	14,000	15,356	52,980	2025/12/12
小	計				419,538	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	10,000	9,738	20,255	2023/3/8
	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	60,000	61,405	127,724	2036/1/14
	6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	31,000	30,632	63,715	2028/3/22
小	計				211,695	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.625 INDONESIA 330515	6.625	30,000,000	25,320,000	194,964	2033/5/15
	7 INDONESIA 220515	7.0	3,000,000	2,942,911	22,660	2022/5/15
	8.25 INDONESIA 210715	8.25	2,000,000	2,027,500	15,611	2021/7/15
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	3,000,000	3,044,250	23,440	2024/3/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	3,000,000	3,042,409	23,426	2026/9/15
小	計				280,103	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 1.875 KOREA TRE 260610	1.875	2,000,000	1,984,191	192,863	2026/6/10
小	計				192,863	

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
台湾		%	千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル	千円	
	国債証券 1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	50,510	179,312	2020/3/10
小	計				179,312	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	50,000	49,950	77,422	2030/5/9
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	52,688	81,667	2032/2/15
	社債券 8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	51,673	80,093	2023/3/7
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	51,722	80,170	2023/3/13
小	計				319,353	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	特殊債券 2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,990	32,078	2020/10/21
	3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	1,000	16,125	2019/9/24
小	計				48,204	
合	計				2,135,525	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

### スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 121

### ○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,135,525	% 96.0
コール・ローン等、その他	88,041	4.0
投資信託財産総額	2,223,566	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,196,311千円)の投資信託財産総額(2,223,566千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.69円	1 香港ドル=13.98円	1 シンガポールドル=80.73円	1 マレーシアリングット=26.63円
1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.08円	100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.72円
1 ニュー台湾ドル=3.55円	1 インドルピー=1.55円	1 オフショア元=16.12円	

## ○特定資産の価格等の調査

(2018年7月24日～2019年1月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	14

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,240,005,679
コール・ローン等	56,523,223
公社債(評価額)	2,135,525,341
未収入金	17,708,418
未収利息	28,753,092
前払費用	1,495,605
(B) 負債	18,026,264
未払金	16,438,935
未払解約金	1,587,281
未払利息	48
(C) 純資産総額(A-B)	2,221,979,415
元本	1,247,659,501
次期繰越損益金	974,319,914
(D) 受益権総口数	1,247,659,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,809円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,359,753,140円  
 期中追加設定元本額 29,754,987円  
 期中一部解約元本額 141,848,626円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7809円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 1,247,659,501円

## ○損益の状況 (2018年7月24日～2019年1月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	44,942,271
受取利息	44,946,629
支払利息	△ 4,358
(B) 有価証券売買損益	△ 9,968,456
売買益	50,962,137
売買損	△ 60,930,593
(C) 先物取引等取引損益	4,419,174
取引益	5,724,671
取引損	△ 1,305,497
(D) 保管費用等	△ 2,747,169
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	36,645,820
(F) 前期繰越損益金	1,021,811,721
(G) 追加信託差損益金	22,639,796
(H) 解約差損益金	△ 106,777,423
(I) 計(E+F+G+H)	974,319,914
次期繰越損益金(I)	974,319,914

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。